

□議員名：杉本 保喜

1 地域公共交通について

| | |
|----|--|
| 論点 | 山陽小野田市地域公共交通網形成計画の取組について。 地域公共交通会議が既に19回実施されているが、その過程を担当委員会や市民に公表あるいは該当地域に意見を求める等の計画を問う。 |
| 回答 | 地域公共交通会議は平成26年3月から開会し、デマンド交通の導入、地域公共交通網計画の策定、バス路線再編計画の作成等で様々な立場の委員から意見や助言を得ており、まだ、20回目の内容は出していないが、会議の内容として市のホームページで議事録や資料を公表している。交通施策の円滑な施行には利用者ニーズの把握が不可欠であり、今後も対象となる地域には十分な意見交換に努める。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 地域公共交通に対するロードマップ（行程表）が示されていないが、今後の行程はどのように進めるのか。 |
| 回答 | 公共交通網形成計画は計画期間が令和2年までであり、路線バスの再編情報提供の充実、施設車両のバリアフリー化の推進等9件の事業を計画に位置付けている。網計画の見直しも検討する時期から、引き続きスケジュール管理に努め、然るべき時期に然るべき事業が実施できるよう努める。例として高泊線において、今年の後半になるが、運営の仕方も含めて地域と協議したい。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | まちづくりと連携した交通網形成計画を問う。 |
| 回答 | 第二次総合計画で快適なまちづくりの中で、商工労働課に昨年4月に公共交通対策推進室を設置し、全庁的に取組む中で、江汐公園や、理科大の乗り入れ等着手している。また、サンパークやきらら交流館についても交通結節点として利便性の向上を検討する。デマンド交通やコミュニティ交通についても更に理解と利用の広報をやりたい。 |

2 防災体制について

| | |
|----|--|
| 論点 | 避難所運営を含む災害支援物資の補給（継続的計画を含む）の現状と段階的計画を問う。 |
| 回答 | 災害支援物資の備蓄は、各一次避難所に置き、アルファ米やクラッカー等の食料を合計 3,600 食、水のペットボトル 1,600 本、哺乳瓶 800 本、紙オムツ（大人用 560 枚、子ども用 5,000 枚）、毛布 420 枚、簡易トイレ（テント含む）12 台である。避難所開設時、必要数を速やかに配置し、長期化する場合は協定している事業所からも供給される。避難所運営の手引きを順次作成し、現在 3 か所目を作成中である。現在、スペースや寝床の確保を容易にする段ボール製マットの備蓄を検討している。 |

| | |
|----|---|
| 論点 | 危機管理監を含む行政の危機管理体制強化の計画を問う。 |
| 回答 | 危機管理監は、早期の配置に向けて調整中。防災担当職員のスキルアップとして昨年度は市町村アカデミーでの 9 日間の研修、本年度は内閣府が開催する研修に職員を派遣する。これらの研修は一過性でなく他の職員にもフィードバックできる体制を構築するとともに継続して多くの職員が受講できるようにしたい。また、地区防災訓練時に研修した職員の知識を活用し災害に強いまちづくりに努めたい。防災ラジオが J アラートで自動起動する可能性も検討中である。 |

| | |
|----|--|
| 論点 | 長期の避難所生活が必要な場合、市民体育館の使用が想定される。そのためにも体育館の空調設備が必要であると思うがどうか。 |
| 回答 | 避難者が少しでも快適に避難所生活が送れるように配慮する必要がある、長期化する避難所生活は、学校の再開もあり対策を検討しなければならない。警戒レベル 4 の全員避難時、現在の避難所の受入率は全市民の約 25%程度という実情である。空調設備のない所は当面スポットクーラーで対応を予定しているが、将来どうしていくのか関係部署との協議が必要であると考えている。 |